

キャスク搬入始まる

むつ中間貯蔵 昨年9月以来2回目



中間貯蔵施設近くの港に停泊する運搬船とみられる船。27日、むつ市

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設で27日、東京電力柏崎刈羽原発(新潟県)から出た使用済み核燃料の受け入れ作業が始まった。昨年9月の初搬入以来2回目。再処理工場(六ヶ所村)で処理されるまでの間、最長50年間にわたって管理する。施設は、東電と日本原電が出資するリサイクル燃料

10/28 デーリー東北

大間オフサイト候補地
地元要望「国に伝える」

知事

原子力災害時の対策拠点となる「オフサイトセンター」を巡り、下北総合開発期成同盟会(会長・山本知也むつ市長)は23日、県庁で宮下宗一郎知事に対し、大間町の大間原発(建設中)に対する同センターの建設候補地として、風間浦村役場新庁舎近くにするよう要望した。宮下知事は「国に伝える」と応じた。

オフサイトセンターは重大事故の発生時、国や地元自治体、原子力事業者の要員らが参集して対策に当たる拠点。大間町、風間浦村、佐井村の3町村は7日、整備主体の県に要望する候補地を風間浦村蛇浦地区に選定。地元が早期整備を強く求めている国道79号バイパスに近い。緊急時は避難が求められる半径5キロ圏には入っていない。

23日、富岡宏風間浦村長は「(候補地は)3町村の総意」と説明。宮下知事は「場所が国が最終的に決める」と前置きした上で、「大間以外にも原子力関連施設が集積する中で(同センター)が果たしていくつあればいいのか、どこに配置したら良いかなど、最終的にはそつう判断の中で決まる」と答えた。県としての賛否は示さなかった。

オフサイトセンターは原子力施設のある六ヶ所、東通両村に設置済み。さらに中間貯蔵施設(むつ市)の操業を受け、県はむつ警察署隣接地に同センターを新設する方針を示している。(佐々木大輔)

10/24 東奥日報

大間原発

規制委2回目の現地調査



独自取り組み評価

安全対策設備を確認する原子力規制委員会のメンバーら=10日、大間町

審査を巡っては、想定津波審査はおおむね終了。6月からプラント審査に入った。ただ、安全の目安となる基準地震動対策工事の開始時期は見えておらず、2030年度とする運転開始は厳しい状況だ。

規制委による大間原発の現地調査は2018年以来、2回目。この日は、重大事故を想定した対策設備のほか、港湾の非常用取水設備の状況などを確認した。

調査を終えた杉山委員は「大間独自の取り組みがあり、安全機能を高める所にリソースを割いている」と評価し、審査の中で実効性を確認する考えを示した。

一方、Jパワーの首藤敦常務執行役員は「投げかけられた大きな問題はなく、審査の進捗に一定の効果があった」との認識を示し、30年度の運転開始目標には「最後まで諦めることなくやっていく」と強調した。

10/11 デーリー東北

東電 東通新オフィス完成

本社機能の一部移転



東通原発を建設する東京電力が本社機能の一部を移したヘッドオフィスと住居・交流施設が東通村砂子又の村役場近くに完成した。23日、同社が報道機関向けの内覧会を開いた。12月から一般利用を開始する。東電が地域に根差した事業活動を進めるために示した「青森行動計画」の一環として建設。2023年8月に着工し予定より約半年遅れ、25年9月に完成した。オフィス棟はRC造り2階建て、延べ床面積約5600平方メートル。住居・交流施設は同3階建て、同8700平方メートル。施設名は「持続可能な地域づくりを追求し地域とつながる施設に」との意味を込めた造語「nooqu(ノーク)」。太陽光や地中熱ヒートポンプで発電。高圧電力ケーブルの「自営線」を両施設間に敷設し電力を融通し合うことで、効率的な運用を可能にした。

オフィス棟には業務スペースのほか利用登録・予約制のワークラウンジ、各種イベントを開催できる屋内広場を設けた。蓄電池や非常用発電機など防災機能も充実させた。

住居・交流施設は単身者用向け90戸のほか、食堂があり地ビールを醸造。村内初のコインランドリー(24時間営業)や図書室を整備した。

同社は地元本位の事業運営を強化する観点から、同村小田野沢の東通原発建設所にヘッドオフィスを仮設。同原発建設など、青森事業に関連する本社機能を移していた。

同社の阿部武志青森事業本部共創事業運営グループマネージャーは取材に「地域の皆さまと共創していく場として活用され、より親しんでもらえれば」と話した。(本間善幸)

10/24 東奥日報

大間原発オフサイトセンター
「場所は国が決めること」

宮下知事、風間浦村長に

下北総合開発期成同盟会が23日に行った要望活動の中で、風間浦村の富岡宏村長が大間原発のオフサイトセンター(OFCC)について「風間浦の新役場周辺に要望すること、北通り3町村で意見統一している」と言及した。これに対し、宮下宗一郎知事は「場所は国が最終的に決めること」と述べ、立地や配置数などが判断要素になるとの認識を示した。

OFCCは原子力災害時の応急対策等の拠点施設。大間町と隣接する風間浦、佐井の3町村は今月、風間浦村蛇浦地区を候補地に決めた。

下北圏域内のOFCCで、東通原発は東通村防災センターに設置。むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設はこれまで同防災センターを指定していたが、市役所向かいに建設する予定だ。

宮下知事は「(非常時の)参集ポイントとして適正かどうか」と指摘。下北半島に原子力関連施設が集積していることに触れ、OFCCが「何個あればいいのか、あるいはどこに配置したらいいのか、というところも考え方としてある」と述べた。(佐々木佑紀)

10/24 デーリー東北

大間原発オフサイトセンター候補地
風間浦・蛇浦地区を選定

地元3町村、県に要望へ



大間原発が立地する大間町と隣接する風間浦、佐井村に決めた。同協議会は早期に整備主体となる県への要望を目指す。

同日、大間町で開いた会合で両村がそれぞれ候補地を提案。協議会を構成する3町村の首長、議員、職員ら23人の投票で選定した。

候補地は同原発から約6キロ上、2026年利用開始予定の風間浦村役場新庁舎から約300メートル西側。地味な用地買収が必要のほか、電気、水道の敷設が必要。現在アクセス路となつている農道の幅員が約5メートルで、大型車両の交通が難しい。野崎町長は取材に「候補地はむつ市が近く高台にある。国道79号バイパスも今後通る可能性が一つある」と答えた。風間浦村の富岡宏村長は「前回(16、18年)は北通りの意見がばらばらだったが、今回は統一したうえで、県に要望できる」と述べ、バイパスの整備促進に期待した。佐井村の太田直樹村長は「候補地までの道路が土砂災害や津波の警戒区域を通るので、今後は安全面が課題」と話した。

同センターに関して県は16年、大間町が提案した町内の候補地が「原発に近く避難区域となる可能性が高い」などを理由に不適合と判断。18年、県と両村が出した計5案の中から、むつ市大畑町の旧田名部高校大畑校舎を候補地に決めた。ただ県は23年、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルで大間原発と大畑地区を結ぶ国道などが大津波で浸水する恐れがあるとして、見直しを表明していた。(本間善幸)

10/8 東奥日報